

早期景気観測調査 新潟商工会議所管内 11 月分 各業界からのコメント

◎建設業

- ・今年は9～10月に工事が多くあり、売上、収益とも増加、好転している。ただ今後は落ち着くものと思われ、例年通りの推移となる見込み。
- ・原材料高騰、燃料高騰、人手不足と次から次へと痛手。
- ・インフレが継続し仕入単価が安定しない状況が続いている中、人件費も高騰しているが、当社としては立場上工費の値上げは難しい。商品を製造販売しているメーカーではないため、工費の値上げと同時に顧客離れが生じる恐れがある。行動の速さとサービス内容アップで対応し、世間並みの工費その他の適正価格を検討し減収を防止しなければと考えている。
- ・新政権の経済政策に期待していたものの、衆議院選挙惨敗で暗雲が立ち込めてきた。結局、今の業況が変わらずに推移していくものと思われる。
- ・技術者不足が慢性的に生じており、仕掛物件の工期との兼ね合いがあり受注の確保が難しい。建設業全体の問題であるが、社員の高齢化もあり、人員の採用ならび将来の担い手育成が急務。

◎製造業

- ・アメリカ大統領選も終わり、日本にはどんな影響があるのか気になる。
- ・衆院選は自民党過半数割れの結果であったが、正直今すぐ影響はないかと思う。アメリカ大統領選挙もすぐにはないと思うが、戦争がさらに大きくならないかが心配でならない。

◎卸売業

- ・秋商材については、順調な出荷となっており、価格もほぼ平年並みに推移しているが、物価高の影響から消費者の購買意欲の低下が懸念される。
- ・各種値上げによる買い控えが少しずつ増加していくと思われる。値上げによる売上増加は見込めるが、収益面ではランニングコストの上昇で、確保しにくくなる。中小企業にとって賃上げは厳しいと思う。
- ・11月1日よりアルミ部材が20%値上がりした。
- ・借入金利が上昇し資金繰りを切迫させてきている。また、今後仕入単価の上昇が予定されている。
- ・公共資材卸について、仕入高騰にて建設業者への価格転嫁が困難。

◎小売業

- ・8月までの業況と違い9月以降は動きが活発になってきた。当社だけではないと思って、気を抜かずに頑張っている。

◎サービス業

- ・価格転嫁によるコスト高や人件費アップによる収益への影響により経営状況は依然として厳しい。現政権においては増税機運が伺われるが先の衆院選結果において国民民主党の躍進により掲げた政策の実現を期待したい。
- ・ソフトウェア業界においては、開発案件の引き合いはあっても技術者の不足により受託できず、売上増加に繋がられない状況が続いている。また、福利厚生イベントなどにおいても様々な値上げの影響で、以前と比べ費用が大幅に増加している。
- ・依然として人手不足の状態が続いている。他の業種の話聞いても人手不足だという声を聞く。何とかして解消していきたい。
- ・衆院選後及び連休明けにより、人の動きが悪い。乗務員不足が全体の売上を落とし込み、最低賃金改定が業績の足を引っ張る。観光シーズンの秋を感じないまま、冬支度に入っている事も人流に影響を齎しているように思える。大統領選の結果が日本経済にどのような影響を齎すのか？不

安材料ばかりだ。

- ・毎回衆院選前は利用が減る傾向にあり、今回も同様であった。選挙が終了し通常以上の人流に戻ることを期待しているが、今年はコロナ明け最初の年末を迎えることになり、この期待は更に大きなものとなっている。
- ・政府発表の月例経済報告では景気は緩やかに回復とのことであるが、そのような実感はない。衆院選における与党過半数割れによる政権運営がどうなるか、またアメリカ大統領選挙の結果によっては、金融市場や貿易、エネルギー政策、安全保障など、様々な要因を通じて世界経済に波及するため、先行きについて楽観視できない状況である。